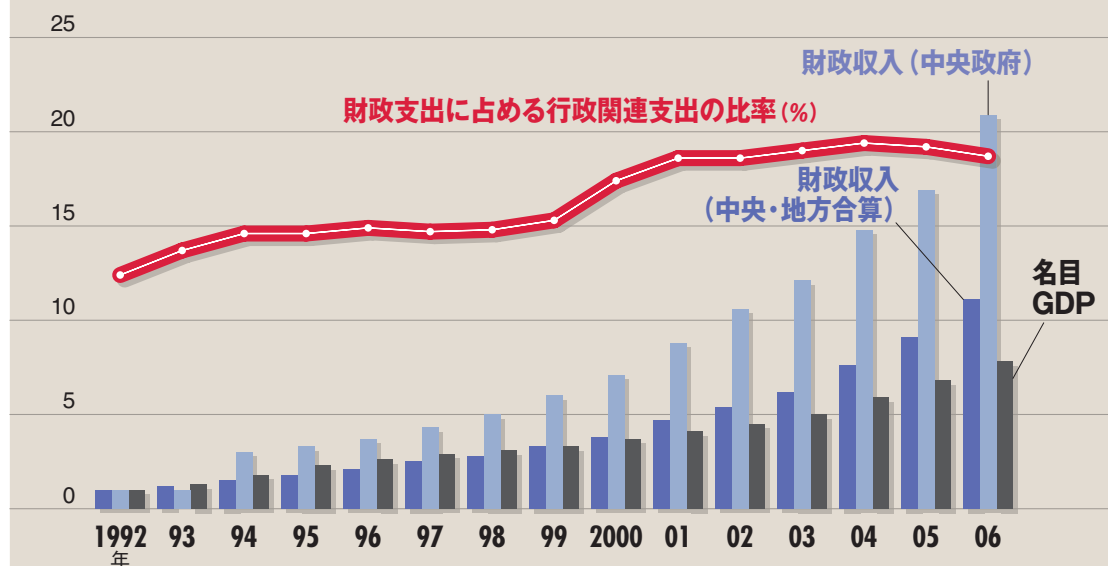


政府はより大きく

中国の財政収入と財政支出の推移



*財政収入と名目GDPは1992年の規模を1とした場合
出所：中国財政部、国家統計局の発表を基に筆者作成

FLINT HILL

財政と産業利益が官に集中 中国「官有経済」への懸念

改革開放以降の中国は、高い経済成長を達成するとともに、多くの課題を積み残してきた。市場経済化の急速な進行にもかかわらず、経済に対する共産党・

政府の影響力がいっそう強くなっているのはその一つである。イデオロギーが形骸化した事実を踏まえれば、党・政府の影響力増大は実質的に官僚の権益拡大を意味し、現在の中国経済は「官有経済」が最も栄える経済だと定義できる。

「官有経済」は具体的に二つのルートを通じて構築されてきた。

まずは財政ルート。一九九二年以降、財政収入、なかでも中央政府の財政収入が名目GDPを上回るペースで拡大する一方、財政支出に占める行政関連支出の比率は急上昇した。高度成長で拡大したパイの相当部分を「大きな政府」づくりに使っているといえる。

産業利益を国有の独占・寡占企業に集中させることが官の権益拡大のもう一つのルートだ。経済安全保障を大義名分に、エネルギー・原材料や金融、通信、鉄鋼といった基幹産業部門で、国有企業による独占・寡占化を進めると同時に、官は価格統制などの政策を通じて、産業利益を国有企業に集中

させる構造をつくり上げた。

これを「中国の奇跡」だと賞賛する声もあるが、筆者はむしろその弊害を懸念する。八〇年代末、「勉強しない子どもは公務員しかねない」という言葉がはやっていた。しかしいまや、優秀な人材ほど官か国有の独占・寡占企業に流れ込んでいく。き締め政策を強化しても経済が過熱の一途をたどってきたために、マクロ経済政策に対する批判が高まっている。しかし、過熱しているのは国有の独占・寡占企業と、官とかかわりのあるセクターだけだ。川上のエネルギー・原材料コスト上昇と国有企業傾斜の政策の板挟みで苦しんでいる川下の民間セクターでは、むしろ「過冷」の様子を呈している。「過熱」と「過冷」を同時に抱えていることが、有効なマクロ経済政策を打ち出せない最大の要因だろう。

今回の全国人民代表大会では、「大きな政府」を抑制すべく、官庁の集約化と国有企業の独占・寡占問題に関して激しい議論が展開された。こうした議論は今後の中国経済、ひいては政治にも大きな影響を与えかねないだけに、その行方を注意深く見守っていききたい。